



第2期

四日市市まち・ひと・しごと創生 総合戦略（2020年度～2024年度）

令和2年3月策定
四日市市

目次

1 総論

(1) 地方創生をめぐる動き	2
(2) 策定の趣旨と基本的な考え方	3
(3) 基本的な方針・目標の設定	4
(4) 計画期間と進行管理	5
(5) 総合計画・人口ビジョンとの関係	5

2 各論

基本目標1 果敢に挑戦し、新時代に飛躍する産業のまち	7
基本目標2 東海エリアの西の中核都市【核】として存在感と魅力にあふれ、 人で賑わう「市」のまち	10
基本目標3 誰もが安心して子育て・子育てでき、子育て世代から選ばれるまち	14
基本目標4 いつまでも元気で活躍でき、暮らしの中で楽しみと幸せを実感できる まち	18

資料編

まち・ひと・しごと創生総合戦略と四日市市総合計画の施策対応表	22
重要業績評価指標（KPI）一覧	24



1 総論

(1) 地方創生をめぐる動き

国は、急減な少子高齢化に対応しつつ、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口一極集中を是正するため、平成 26 年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施して、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたり活力ある日本社会を維持していくための取組を進めてきました。

本市においても、国の動きに呼応する形で、まち・ひと・しごと創生法第 10 条に基づく「第 1 期四日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 27 年度～平成 31 年度）を策定し、地方創生の取組を進めてきました。

しかしながら、国の将来における人口減少と少子高齢化の推計は、依然として深刻な見通しであり、東京一極集中についても歯止めがかかる状況には至っていないことから、国は令和元年 12 月に第 2 期総合戦略を策定し、今後も地方創生の取組を継続することとしています。

また、地方創生を推進するため、地方版総合戦略に基づく自治体の取組に対し、規制緩和の特例措置や地方創生推進交付金などの支援を行うこととしています。

【参考】第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略（国）

◆目指すべき将来

①将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育ての希望を
かなえる

魅力を育み、ひとが集う
○地方に住みたい希望の実現

地域の外から稼ぐ
力を高めるととも
に、地域内経済循環
を実現する

人口減少に
適応した地
域をつくる

②「東京圏への一極集中」の是正

◆基本目標

- 1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
- 2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

(2) 策定の趣旨と基本的な考え方

① 策定の趣旨

四日市市は、日本のほぼ中央に位置し、東海・近畿・北陸という3つの経済圏につながる地理的条件にも恵まれ、古くから宿場町や市（いち）のまちとして発展してきました。

また、近年は、全国有数の産業都市として発展し、特に、公害を教訓に環境技術を蓄積してきた石油化学コンビナートや内陸部の世界最先端の半導体メモリ製造工場をはじめとする全国屈指の産業集積は、本市の活力の源となっています。

日本全体の人口が減少するなか、本市は、今なお人口規模を横ばいで維持し、31万人市民の活力と元気あふれる地方都市として存在感を増しつつあります。

しかしながら、今後は本市においても急速に高齢化が進むとともに、全国的に加速していく人口減少と少子高齢化の波が、市民の日常生活や経済に影響を及ぼすことが想定されます。

このため、本市においても、国・三重県の総合戦略を踏まえ、地方創生の取組を切れ目なく推進するため、「第2期四日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020年度～2024年度）」を策定することとします。

② 基本的な考え方

地方創生は、人口減少に歯止めをかけつつ、東京圏への一極集中是正によって、将来にわたって活力ある地域社会を実現することを目指しています。このため、地方版総合戦略では、地方創生を実現する目的で政策・施策を構築し、その手法として、数値目標や重要業績評価指標（KPI）を設定することが求められています。

令和元年12月に策定した「四日市市総合計画（2020年度～2029年度）」では、4つの将来都市像「子育て・教育安心都市」、「産業・交流拠点都市」、「環境・防災先進都市」、「健康・生活充実都市」を掲げ、これらの将来都市像を実現するため、基本的政策において目標と施策を定め、進捗状況を測る指標を設定するなど、すでに地方創生の基本的な方向性を先取りするものとなっています。

そのため、第2期総合戦略は、四日市市総合計画を基本とし、人口ビジョンを見据えながら、地方創生の観点に立って、本市ならではの魅力や強みを伸ばしていく取組を整理、検討、充実して策定するものです。

さらに、総合戦略の推進にあたっては、次の5つの視点に留意して地方創生の取組を推進することとします。

① 本市の資源・強みの活用

これまで築いた優位性・独自施策の活用とさらなる強化による都市の魅力向上

② 人材の活用・育成

地域の多様な人材の能力活用と行政職員の能力開発

③ 広域連携

広域連携によって推進することが効果的な分野における近隣市町との連携

④ 国・県との連携

国の政策5原則や新たな視点を踏まえ、国・県の施策も有効に活用した市独自の取組推進

⑤ 先端技術の活用（5G、AI、IoT等）

新時代の様々な技術革新の活用や社会実装をまちぐるみで積極的に推進する環境づくり

(3) 基本的な方針・目標の設定

① 基本方針

誰もが豊かで幸せに暮らせる東海の中核都市・四日市

本市を取り巻く社会経済情勢が日々大きく変化する中で、「中核中核都市」に選ばれた本市は、三重県北勢地域はもとより、東海エリアの西の中核都市【核】として、経済や市民生活など様々な場面でこのエリアをけん引し、人口の減少や流出に歯止めをかける役割を期待されています。

本市における今の経済状況や立地的な特性、市民や事業者の皆さんの持つ成長力と可能性など、これまで蓄えてきた本市の力をもってすれば、本市が目指すまちづくりと連動した地方創生を成し得る力を十分に備えていると考えられることから、この基本方針に沿って様々な取組を進め、さらに飛躍してまいります。

② 基本目標

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」がさらなる「しごと」を創出する好循環を生み出すとともに、その好循環を支える「まち」に活力があふれ、個性や魅力がキラリと光る地方創生を進めるため、国が策定した第2期総合戦略に掲げる基本目標を勘案し、次の4つの基本目標を設定します。

目標1 果敢に挑戦し、新時代に飛躍する産業のまち

日本を代表する産業都市である「強み」のさらなる強化を図ります。第4次産業革命の実現に向け、AIやIoT等の新技術の導入により、新事業の創出・生産性の向上・人材不足の解消を図るなど、「企業の稼ぐ力」の向上を支援し、投資や雇用の拡大につなげます。

目標3 誰もが安心して子育て・子育てでき、子育て世代から選ばれるまち

東海エリアでトップクラスの、子育ての負担・不安を軽減するための充実した体制づくりを進めます。また、ライフスタイルに合った「子育てと仕事が両立できる環境」を事業者との協力などにより、社会全体で整えます。

目標2 東海エリアの西の中核都市【核】として存在感と魅力にあふれ、人で賑わう「市」のまち

リニア開通を見据え、市の玄関口に相応しい中心市街地の機能強化を図るとともに、本市「ならでは」の魅力を磨き、効果的に情報発信します。また、市民・事業者等のおもてなし意識を醸成し、新たな交流を生み出す仕組みの創出により、人と人の交流が生み出す知恵を新たな産業や文化を育む力にします。

目標4 いつまでも元気で活躍でき、暮らしの中で楽しみと幸せを実感できるまち

長寿時代を生き生きと元気に暮らすため、市民が「自然に」「楽しみながら」健康づくりに取り組める仕組みの導入や環境づくりを進めます。また、住み慣れた場所で安心して生活できるよう、ICTの活用のほか、多くの協力を得て地域福祉の体制強化や超高齢社会の様々な課題に対応した社会システムづくりを進めます。

(4) 計画期間と進行管理

① 計画期間

第2期総合戦略の計画期間は、国の総合戦略の計画期間及び「四日市市総合計画（2020年度～2029年度）」の中間見直しに合わせ、令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

② 進行管理

進行管理については、基本目標及び施策に数値目標を設定し、これを用いて達成度や事業進捗状況を毎年評価・検証します。

評価・検証は総合計画とあわせて、外部の視点を交えて行い、その結果を公表することとします。

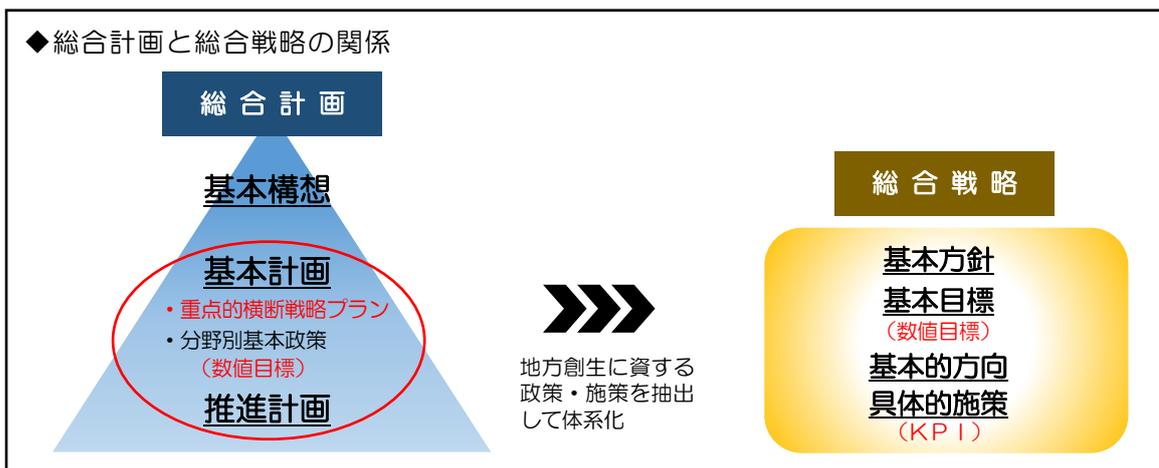
その上で、社会経済環境の動向や国・県の施策展開を踏まえながら、必要に応じて、基本目標の実現に向けた施策・事業の見直しや改善を行います。

(5) 総合計画・人口ビジョンとの関係

① 総合計画をベースにした取組の推進

総合計画に位置付けた政策・施策のうち、本市ならではの強みや魅力を伸ばすことで本市の優位性と存在感を高め、地域の核として人口減少に歯止めをかけるような地方創生につながる取組を総合戦略の中に取り入れ、推進計画に位置付けた実施事業を推進することで、本市の地方創生を実現していきます。

なお、総合戦略と四日市市総合計画の施策対応表を資料編に掲載しています。



② 人口ビジョンとの関係

四日市市人口ビジョンは、国の人口ビジョンの期間に合わせ2060年までの長期計画として、平成28年3月に策定しました。策定時の人口推計と比較し、現在、総人口や年齢構成に大きな乖離は見られないことから、現時点で改訂は行いません。

なお、近年の人口動態については、次ページのとおりです。

<参考> 四日市市の人口動態

① 四日市市の人口増減、自然増減、社会増減の推移

本市の近年の人口動向をみると、出生数は減少の一途をたどっており、死亡数が出生数を上回る「自然減」が進んでいます。

また、転入・転出については、平成27年以降、転入が転出を上回る「社会増」の状況が続いています。

(単位:人、% △はマイナスを表す)

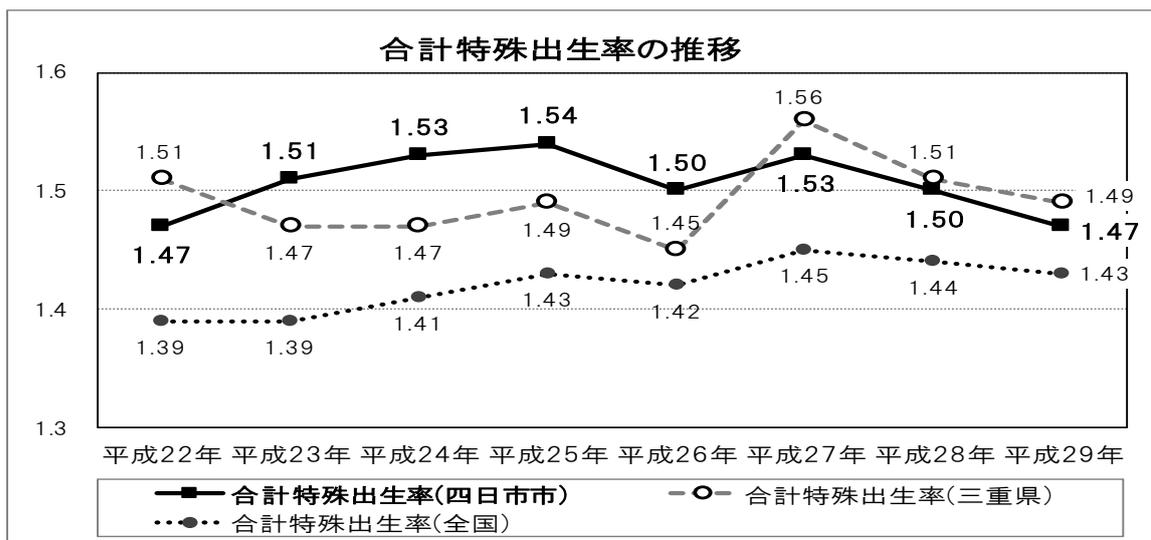
年次	総人口 (※注1)	人口増減 (※注2)		自然増減 (※注2)				社会増減 (※注2)			
		増減数	増減率	出生	死亡	増減数	増減率	転入	転出	増減数	増減率
平成27年	312,688	△ 211	△ 0.07%	2,722	3,150	△ 428	△ 0.14%	11,495	11,278	217	0.07%
平成28年	312,477	△ 260	△ 0.08%	2,569	3,022	△ 453	△ 0.14%	11,404	11,211	193	0.06%
平成29年	312,218	△ 55	△ 0.02%	2,462	3,011	△ 549	△ 0.18%	12,047	11,553	494	0.16%
平成30年	312,163	27	0.01%	2,403	3,193	△ 790	△ 0.25%	13,431	12,614	817	0.26%
令和元年	312,190	△ 639	△ 0.20%	2,377	3,166	△ 789	△ 0.25%	13,437	13,287	150	0.05%
令和2年	311,551										

※注1:総人口は各年次における1月1日時点の人口

※注2:人口増減、自然増減及び社会増減は、住民基本台帳登録者の増減数(各年1月から12月までの各月の累計)

② 合計特殊出生率の推移

一人の女性が一生のうちに生む子どもの数を示す合計特殊出生率は、平成22年から25年にかけて増加していましたが、平成29年には1.47に下がり、全国を上回るものの、三重県を下回る状況となっています。



2 各論

【基本目標 1】

果敢に挑戦し、新時代に飛躍する産業のまち

＜数値目標＞ 製造品出荷額等（全国都市順位）

基準値（平成 28 年） 2 兆 5,735 億円（13 位） ⇒ 目標値（令和 6 年末） 3 兆 3,562 億円

【基本的方向 1】

日本を代表する産業都市として、新たな企業立地や活発な投資を促進する

産業都市である本市は、臨海部の石油化学コンビナート、内陸部の世界最先端の半導体メモリ工場など、多様な企業の集積という従来の強みに加え、中心市街地への IT 企業等の立地や産学官の拠点となる施設のオープン、東海環状自動車道や北勢バイパスなどの高規格道路網の整備による本市へのアクセスの飛躍的な向上など、さらなる強みが加わったことで、雇用や人口の増加につながる産業振興が期待されています。

このような機会を捉え、本市の強みである「ものづくり」の基盤をさらに強靱なものとするため、成長分野を含む新たな企業の誘致や投資の促進、産学官拠点を生かした付加価値の高い産業など、将来に向けた投資の促進と誘導に取り組みます。

【具体的施策】

1. 企業立地や投資の促進

- ▶ 市役所庁内各課、大学・研究機関、金融機関、地元企業と連携し、企業が立地までに必要とする、手続き・相談・情報提供等のワンストップサービスを充実し、本市の土地利用計画と整合をとった新たな企業立地を促進します。
- ▶ 工場立地法にかかる緑地面積率の緩和や敷地外緑地制度の構築など、立地に必要な環境を整備し、企業の投資を促進します。
- ▶ 企業立地奨励交付金や民間研究所立地奨励金について、AI、IoT 等を導入するスマート化事業等を新たに対象事業に追加するとともに、次世代のものづくりに関する分野（次世代電池、次世代半導体、次世代モビリティなど）、事業の効率化を図る分野（物流倉庫の集約化）、脱炭素化を促進する分野（水素等の新原料・新燃料への転換）等を重点分野とするなど、時代に対応した重点分野や対象事業の見直し・拡充を行い、企業の投資を促進します。
- ▶ 本市のものづくり産業との連携など産業の活性化も期待できる、AI、IoT、ビッグデータを活用する IT 関連企業の集積を目指し、企業に対し、オフィス開設経費及び入居料等の一部補助などの支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（R6年度末）
企業立地奨励金指定事業の指定件数	91 件 (平成 21～30 年度)	50 件 (令和 2～6 年度)

【基本的方向 2】

AI、IoT等の新技術を活用できる人材を育成し、ものづくり産業の生産性を向上させる

少子高齢化・人口減少が急速に進行する中で、本市の産業界においても人手不足を克服し、生産性を向上させることが課題となっています。

また、第4次産業革命実現のためにも、特に導入が進んでいない中小企業におけるAI、IoT等の先進技術導入を促進し、労働負担を軽減するだけでなく、集約されたビッグデータを活用した生産効率の向上を図るスマート化への取組が必要となります。

これらのことから、製造業における人手不足などの課題を解決し、業務の効率化を図るため、AI、IoT等の技術を活用できる人材を育成し、生産性向上のための支援に取り組みます。

【具体的施策】

1. AI、IoT等の新技術の活用、人材育成と産業のスマート化促進

- ▶ 製造業における人手不足などの課題解決や業務効率化を図るため、AI、IoT、ビッグデータの導入事例の紹介や利活用に関する研修を実施します。
- ▶ AI、IoT等を導入し、工場のスマート化に取り組むコンビナート企業や中小企業、市内製造業に対する支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（R6年度末）
プラント運転・保安デジタル技術人材育成講座参加者数	30名 (令和元年度)	150名 (令和2～6年度)

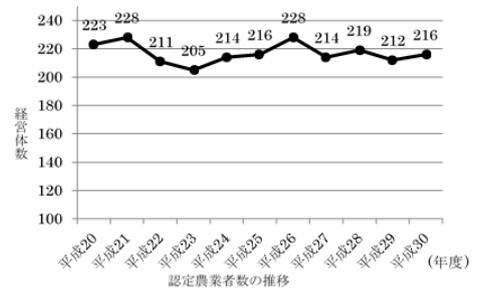
【基本的方向3】

経営感覚に優れた農業者を育成し、「儲かる農業」を実現する

農業所得向上のため、農家に対し「6次産業化」を奨励しているものの、ほとんどの農家は家族経営であることから、生産以外の部門に取り組む余裕がなく、取組農家は一部にとどまっている現状があります。

このため、経営の分業ができる体制づくりとともに、経営体制の見直しを促して、チャレンジする農家を育成するとともに、農業のビジネス化促進に取り組みます。

さらに、農家の高齢化等による担い手不足の課題に対し、農作業の効率化・省力化による収益の向上や栽培技術の継承、新規参入の促進につながるロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用したスマート農業の導入を支援し、持続可能な農業の実現に取り組みます。



【具体的施策】

1. 農業のビジネス化

- ▶ GAP、HACCPなどの管理手法の導入を奨励し、生産物の品質向上や経営コストの削減など農業経営の改善をすすめ、経営の安定化を図ります。
- ▶ 多様な産業が展開する本市の特性を生かし、異業種交流の機会を設け、商農工連携など新たな販路の確保を図ります。
- ▶ 地元で生産される農水畜産物への理解を深め、地域内消費を進めることにより地域農業の振興を図るとともに、農作物の安定的な生産を図ります。
- ▶ 「儲かる農業・強い農業・新しい農業・生活の中にある農業」をコンセプトに、拠点施設である農業センターにおいて、自家農産物の高付加価値化、加工や商品化といった6次産業化など、新たなビジネスチャンスの獲得に向け、各種研修会の開催や実践の場を提供します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R6年度末)
地域で計画的に作付けや特産品づくりに取り組む集落数	— (平成30年度)	15件

2. ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用したスマート農業導入支援

- ▶ 産地圃場内にセンサーを設置して栽培や気象状況のデータを集積し、生産管理データと気象データの連携により、地域に応じた栽培暦や防除暦を作成し、農作業の効率化・省力化による収益向上を図ります。また、情報を新規参入者にも提供することで、生産の早期安定化を図ることにより、新規参入を促進します。
- ▶ スマート農業の導入を促進するため、先端技術の導入に関する研修会やセミナーを開催するほか、相談体制を確立し、農業者と先端技術のマッチングを実施します。また、実証実験及び導入時における支援や助成を実施します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R6年度末)
農業産出額 (農林水産省推計値)	86.9 億円 (平成29年度)	88.2 億円

【基本目標 2】

東海エリアの西の中核都市【核】として存在感と魅力にあふれ、人で賑わう「市」のまち

＜数値目標＞ 年間入込客数

基準値（平成 30 年）805,511 人 ⇒ 目標値（令和 6 年）900,000 人

【基本的方向 1】

まちの良さを「来て・見て・感じて」もらうことで四日市ファンを増やす

本市は、豊かな自然環境や都市・産業基盤など、多くの資源に恵まれるとともに、交通の要衝としての立地優位性や歴史・伝統に培われた地域資源があるにもかかわらず、「観光地」としての地域特性が弱い現状にあります。

一方で、近年の外国客船の訪日クルーズの増加、中部国際空港の LCC（格安航空会社）向け新ターミナルのオープン、2027 年のリニア中央新幹線の開通により、国内外からのビジネス客や観光客の増加が期待されています。

この好機を捉え、古くから市（いち）のまちとして発展する中で、賑わいと交流を生みだしてきた「まち」と「ひと」の力を原動力として来訪者を増加させるため、本市「ならでは」の多様な資源を活用するほか、ICT など最先端の技術を活用したイベント・競技を開催し、魅力と活力にあふれた賑わいのあるまちの創造に取り組みます。

また、女性ならではの感性と視点を生かすなど、効果的な情報や魅力の発信を行うとともに市民・事業者等のおもてなし意識の醸成を図ることで、新たな交流を生み出す仕組みの創出に取り組みます。



ボランティアによる外国客船のおもてなし

【具体的施策】

1. 誘客につなげる四日市「ならでは」の多様な地域資源の活用

- ▶ そらんぼ四日市、久留倍官衙遺跡、旧四郷村役場、定期市など本市の様々な資源の魅力発見企画を開催します。
- ▶ 四日市港発祥の地である四日市地区について、中心市街地に近い利点を生かし、市民や来訪者が立ち寄って歩いて楽しめる憩いの場となるよう、歴史的・文化的資源や運河など港ならではの資源と景観を活用した魅力的な空間づくりや環境整備を促進します。
- ▶ 本市の山や川、動植物などの豊かな自然環境を保全し、それを活用したエコツーリズムの創出に取り組むとともに、環境先進都市として市外へ情報発信を行います。
- ▶ 四日市ファンを増やすため、ビジネスなどの来訪者に対して「夜も楽しめるまち」として飲食に加え、コンビナート夜景などの体験型コンテンツの充実を図ります。
- ▶ 本市を訪れる人に向けて、地場産品や特産品など地域ブランドを用いた新たな四日市土産を生み出し、販売する仕組みを構築します。
- ▶ 国内外からの来訪客を円滑に案内できるよう、民間と協働し、四日市流の観光まちづくりを行う組織について検討を行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（R6年度末）
四日市公害と環境未来館来観者数 （来館者・講座参加者）	59,580 人 （平成 30 年度）	59,800 人
四日市港への来港者数	152,562 人 （平成 30 年度）	157,300 人

2. 多彩なイベント・競技の開催と地域の魅力の効果的な発信

- ▶ 若者が集い、生き生きとした賑わいのあるまちとなるよう、ICT など最先端の技術を活用したイベントや競技を開催します。
- ▶ ご当地キャラクターや音楽など多彩なコンテンツを活用した大規模なイベントを開催し、交流人口の増加を図るとともに、あらゆるメディアを通して全国に情報発信します。
- ▶ 新しく整備した様々な運動施設など、地域の魅力を効果的に発信しながら、ハーフマラソンなどのスポーツイベントと共に、競技会場全体をイベント会場とした多世代が集うイベントを開催します。また、イベントの際に地場産品を振る舞うなど、参加者をもてなし、シティプロモーションの土壌を醸成します。
- ▶ AI を活用し、市内における民間、行政主催のイベント情報を網羅的にわかりやすく届けます。
- ▶ 女性の視点を生かして、四日市の魅力のPRを企画するとともに、暮らしを楽しめるまちというイメージを共有し、広く情報発信する仕組みを構築するとともに、移住につながる“選ばれるまち”を目指します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（R6年度末）
市のホームページアクセス件数	15,104,827 件 （平成 29 年度）	18,000,000 件
東京圏からの移住者に対する移住支援金交付件数	— （令和元年度）	25 件

【基本的方向 2】

スーパーメガリージョンの中で、競争力を発揮する都市部の機能強化と公共交通環境を実現する

リニア中央新幹線の東京―名古屋間の開通により、本市の名古屋圏としての優位性が飛躍的に向上します。本市のさらなる発展に向け、この効果を最大限取り込めるような取組が必要です。

このため、市の玄関口となる近鉄四日市駅や JR 四日市駅の駅前広場や歩行空間等の整備とともに、高次都市機能の集積により、居心地が良く歩きたくなる魅力的なまちなかを形成します。

また、人口減少や高齢化の進展による移動の減少により、公共交通の維持が困難となることが懸念されています。現在の移動手法において、自動車交通への依存度が高く、慢性的な道路渋滞が発生するなど、交通環境の改善が求められています。

他方、高齢者世代では運転免許返納が進み、自動車に替わる移動手段の確保が求められています。

こうした課題に対応するため、移動における公共交通の分担率を高める必要があります。

このため、本市の玄関口の交通結節機能を強化するとともに、地域の交通拠点を整備することで郊外部の交通・生活の利便性を向上します。

また、新技術を取り入れた交通手段の導入により、誰もが自由に移動できる環境を整備します。

【自動運転車両の例】



NAVYA ARMA (ナビヤ アルマ)

【具体的施策】

1. 中心市街地の都市機能高次化

- ▶ にぎわい創出に向けた市の玄関口に相応しい駅前空間の整備に取り組みます。
- ▶ 駅前広場や歩行空間等の整備による交通結節機能強化を図ります。
- ▶ 近鉄四日市駅―JR 四日市駅間等において、新たな技術を取り入れた交通手段の実現に関係者とともに取り組みます。
- ▶ 新図書館を中心とした複合的な機能をあわせ持つ拠点施設立地など広域的な都市機能を集積するとともに、再開発など民間投資の誘導を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R6年度末)
中心市街地 (8地点) の歩行者流量	平日 60,116 人 休日 58,406 人 (平成 30 年)	平日 60,500 人 休日 61,000 人

2. 次世代交通ネットワークの構築

- ▶ 中心部において近鉄四日市駅や JR 四日市駅前の駅前広場や歩行空間等の整備による交通結節機能強化を図ります。
- ▶ 郊外部において基幹的な公共交通へ快適に乗り換えできるような交通拠点の整備や、郊外型商業施設や市街化調整区域内の駅などを活用し、公共交通と連携した拠点化に取り組みます。

- 近鉄四日市駅－JR四日市駅間等において、新たな技術を取り入れた交通手段の実現に関係者とともに取り組みます。
- 端末交通への活用を視野に自動運転などの新技術の導入に取り組みます。
- 移動のニーズに応じ、多様な移動手段をサービスとして提供するMaaSへの対応を進めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（R6年度末）
基幹的公共交通の徒歩圏人口カバー率	62.8% (平成27年中)	63.8%

【基本目標3】

誰もが安心して子育て・子育てでき、子育て世代から選ばれるまち

＜数値目標＞ 合計特殊出生率

基準値（平成29年）1.47 ⇒ 目標値（令和6年）1.67

【基本的方向1】

ライフステージ別に子育ての負担や不安を軽減し、子どもを産み育てたいと願う人の希望がかない、すべての子どもが健やかに成長できる社会を実現する

国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査（平成27年）」によると、夫婦の理想子ども数は2.32人、予定子ども数は2.01人となっています。これに対し、本市の合計特殊出生率は、1.53（平成27年）、1.50（平成28年）、1.47（平成29年）と推移しています。

核家族化の進展等に伴い、相談できる人が身近におらず、子育てにかかる負担や不安、悩みを一人で抱える保護者も多いことから、子どもを産み育てたいと願う人の希望がかなうよう、気軽に相談できる体制整備や経済的支援など、子どもを持つことへのさまざまな身体的・精神的・経済的負担や不安を軽減できるよう取り組みます。

また、すべての子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、豊かな人間性を身につけて自らの人生を拓き、生き抜く力を持つための基盤を育む取組を進めます。

【具体的施策】

1. 子育て家庭の負担や不安の軽減

- ▶ 不妊治療費助成の対象者拡大、妊婦や乳幼児の健康診査事業の充実、子ども医療費の窓口負担無料化の対象者拡大、経済的理由から就学が困難な高校生・大学生等への給付型奨学金の制度創設など、妊娠前から子育て中のライフステージ別に経済的負担を軽減します。
- ▶ 子育て世代包括センターとして、妊娠期から乳幼児期まで継続した見守りを行う中で、育児不安の早期把握と早期対応に努めます。また、育児の悩みや不安を抱え込みやすい多胎児の保護者の孤立化を防ぎ、育児の負担を軽減するための取組を行います。
- ▶ 子育てにおける不安や悩みの相談や児童虐待の対応・支援を行うため、専門職を含む人員体制を構築することで、令和2年4月に、現在の家庭児童相談室をこども家庭課に拡充改組するとともに、「子ども家庭総合支援拠点」に位置づけて、調査、訪問等による継続的な支援や在宅支援を中心とするより専門的な相談支援を充実させます。
- ▶ 全市的な施設であるこども子育て交流プラザといった子どもや親子が安心して活動や交流等ができる拠点的な施設の拡充も視野に入れた検討を行います。
- ▶ AIを活用して、市内における民間、行政主催のイベント情報を子育て世代などに向けて網羅的にわかりやすく届けます。
- ▶ 警察・教育委員会・市が連携し、通学や保育の園外活動に使う道路の安全対策を進めるとともに、歩行者・自転車など道路を使う全ての人々の安全性を高めるため、歩道の拡幅、路肩のカラー化、ゾーン30の取組などを行います。
- ▶ 防犯パトロールや見守り活動を行う地域防犯団体を支援します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（R6年度末）
子育て支援センターや子育て世代包括支援センターにおける相談件数	22,149 件 (平成 30 年度)	23,000 件

2. 子どもたちが充実した人生を歩むための基盤づくり

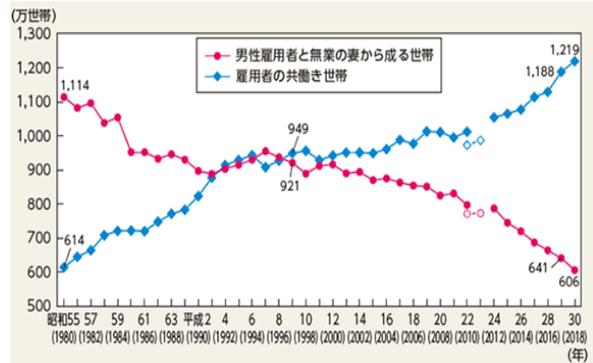
- 幼少期から質の高い芸術文化に触れる体験の機会を提供することで、音楽をはじめとした芸術文化に親しみ、豊かな人間性の涵養を図ります。
- また、音楽家等が学校を訪問して交流した後に子どもたちを招待するホールコンサートの実施などを通じ、子どもたちが普段の授業とは異なる体験をすることで、将来に夢と希望を持つきっかけとします。
- アスリートが小中学校や幼稚園・保育園・こども園を訪問し、スポーツを取り入れた遊びにより運動する楽しさを教える訪問指導を実施するなど、気軽に楽しく体を動かす機会を提供することで運動に親しみをもつきっかけとするとともに、子どもたちがスポーツの基本的なプレーを体験し、上達する喜びを感じ、スポーツに親しむきっかけとします。
- 令和2年度から開始する「四日市市新教育プログラム」の柱の一つである「四日市ならではの地域資源活用プログラム」の中で、四日市の歴史・文化・自然を活用した教育や、高度なものづくり産業と連携した教育、身近な素材から出発した社会参加につながる環境教育、地域企業との連携授業などを行い、子どもたちのふるさとに対する誇りと愛着を育みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（R6年度末）
幼稚園・保育園・こども園への音楽家等の派遣	— (令和元年度)	全 86 園
体験型コンサートや学校訪問事業、ホールコンサートの開催回数	— (令和元年度)	12 回
小中学校・幼稚園・保育園・こども園へのアスリートの訪問指導件数	— (令和元年度)	10 件

【基本的方向 2】

働き方改革と就学前教育・保育の充実により、子育てと仕事の両立を支援する

働く女性の増加や幼児教育・保育の無償化の影響によるさらなる共働き家庭の増加を見据え、仕事を持つ人が安心して子どもを産み育てられるよう、制度と設備の両面が充実した職場環境の整備や、就学前教育・保育、学童保育の充実により安心して子どもを預けることのできる環境整備に取り組みます。



(内閣府「男女共同参画白書」(令和元年度)より)

【具体的施策】

1. 仕事と子育ての両立ができる職場環境の実現

- ▶ 仕事と子育ての両立を推進するため、各種休業制度の充実のほか、在宅勤務や育児短時間勤務など柔軟な就業ができるよう、就業規則の見直しや改善を支援するとともに、企業へ働きかけを行います。
- ▶ 子どもの遊び場スペース設置など、男女がともに働きやすい環境づくりのための施設整備を行う企業に対して支援を行います。
- ▶ 男女がいきいきと働き続けられる環境づくりを推進し、優れたワーク・ライフ・バランスの取組を行う企業を表彰する等、男女が働きやすい職場作りを推奨します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R6年度末)
男女がいきいきと働き続けられる企業表彰数	13社 (平成30年度)	19社

2. 安心して子どもを預けることのできる環境整備と乳幼児期における質の高い保育の提供

- ▶ 子育て世代が安心して子どもを預けられる環境を確保するため、保育園・幼稚園・こども園の適正な受け入れ枠の確保や、保護者の多様なニーズに対応し、休日保育や病児保育など、多様な保育サービスの充実を図ります。
- ▶ 学童保育所について、子どもたちが安全・安心な環境で放課後を過ごすことができるよう、学校の校舎や敷地の積極的な利活用を図るとともに、利用者の増加に伴う受け入れ枠拡大への支援に取り組みます。
また、持続可能で安定した運営基盤を整えるため、運営主体の負担軽減を図る方策を検討するとともに、人材の確保・研修体制の充実による保育の質の向上を図ります。
- ▶ 三重大学等と連携した保育士や幼稚園教諭への研修を充実し、保育の質を向上させるとともに、保育士の処遇改善や市内保育所で働く意欲を持った学生への就学資金貸付などにより、保育人材を確保します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R6年度末)
保育園・地域型保育事業施設等における低年齢児 (0～2歳児) の園児数	2,246人 (平成30年度)	2,450人

【基本的方向3】

空き家や空き地の利活用促進、団地再生・公園再編など、都市の「空き」再活用により、子育て世代にも選ばれる緑豊かで良好な居住地を形成する

人口減少・高齢化の進展による消費活動や移動の減少、住民一人あたりの都市基盤の維持管理コストの増大に伴い、都市機能の維持が困難化する恐れがあります。

また、郊外住宅団地や臨海部をはじめとする既成市街地や農村集落など、古くからの居住地で人口減少・高齢化が顕著であることから、空き家・空き地などの増加も予測されます。

このため、人口減少、少子高齢化が進行する中で生じてきた未・低利用地を活用し、公園の再編を核とした事業を展開します。

また、人口減少の進行により増加が懸念される空き家や空き地の利活用促進により、良好な居住地を形成します。



【空きストックの活用事例】

市営住宅跡地を公園へリニューアル

【具体的施策】

1. 都市の「空き」再活用による子育て世代の魅力増進

- ▶ 公共施設の活用転換に伴い発生した公共用地や民間の未利用地を利用し、賑わい創出につながる新たな公園を整備し、市民に憩いの場を提供します。
- ▶ 利用が見込めない小規模公園を廃止し宅地として売却を行い、子育て世代の定住を図ることで、高齢化が進む郊外住宅団地を多世代の住むまちへ再生します。
- ▶ 空き家の建替えやリノベーションを促進するとともに、まちの『空き』を活用したみんなが使える公園の整備など、既存ストックの有効活用を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R6年度末)
再編により整備した公園数	— (令和元年度)	2
小規模公園廃止により新たに宅地として供給した面積	— (令和元年度)	6,000 m ²

【基本目標 4】

いつまでも元気で活躍でき、暮らしの中で楽しみと幸せを実感できるまち

＜数値目標＞健康寿命

基準値（平成 29 年）男性 78.8 歳 女性 80.9 歳 ⇒ 目標値（令和 6 年度）基準値以上

【基本的方向 1】

住み慣れた場所で、いつまでも元気で活躍できる健康なまちをつくる

「人生 100 年時代」において、市民一人ひとりがいつまでも健康で自立した生活を送るため、若い時から健康に関心を持ち、運動の実践や望ましい食生活などの健康づくりに取り組む必要があります。

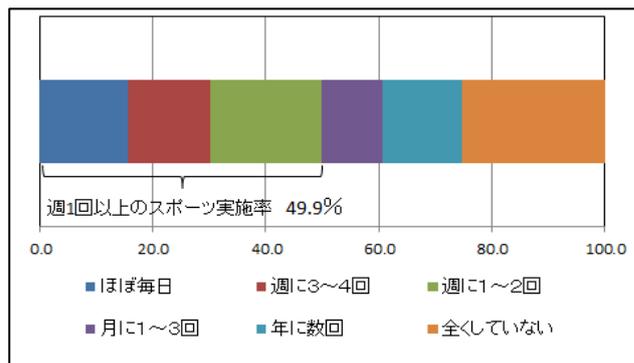
本市では、市民の健康意識は高まりつつあるものの、若い人の運動・スポーツの実施率は低く、高齢者では、転倒や病気になることへの不安を持つ人が多く、趣味やサークル等の地域活動への参加も増えない現状があります。

このため、早い段階からの生活習慣病予防や重症化予防に加え、家庭、地域、職場で健康づくりに取り組み、生涯健康であり続けることのできる環境づくりや仕組みづくりに取り組みます。

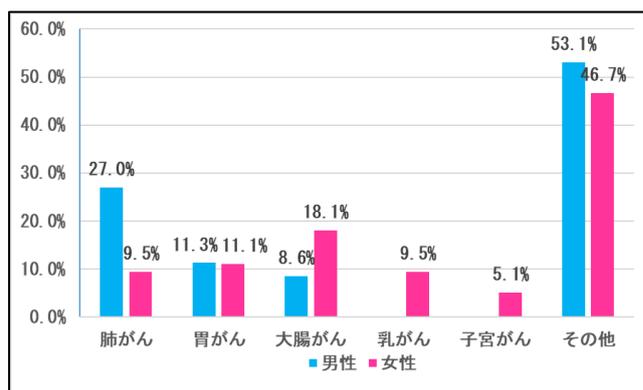
【具体的施策】

1. 人生 100 年時代の健康寿命延伸

- ▶暮らしの中で、健康にかかわる情報にふれる機会を増やすとともに、スタンプラリーウォーキングや公園の路面標示など、楽しみながら自然に歩くことやからだを動かすことが体験できる環境づくりを進め、生活習慣病の予防、重症化予防を図ります。
- ▶特定健診とがん検診の受診券を同時に送付するなど、各種検診の受診率を向上させる取組を行います。
- ▶スポーツ実施率向上や心身の健康増進を図るため、市内運動施設において運動・スポーツの習慣化につながるよう、民間事業者との連携も視野に入れたトレーナー等による運動・スポーツの相談ができるファミリー健康体力測定会やウォーキング大会事業などを実施します。
- ▶令和 3 年に開催される三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けて整備の進む中央緑地に Park-PFI を活用して飲食店等を設置し、憩いの場を提供するとともに、ランニング・ウォーキング利用者に対応した便益施設を設置し、市民の健康増進のための環境整備を図ります。
- ▶「かぶせ茶」をはじめとする、地元の優れた農水畜産物を広く市民に周知するとともに、農作物の栽培・収穫体験や調理体験など地元生産物を活用した体験の場を提供します。また、生産現場での市民と農家の交流の機会を増やし、市民の食や農業への理解を深めます。



市民の運動・スポーツ実施率（平成 28 年度）



がんの部位別死亡割合（平成 29 年度）

- 農業センターを食育の拠点とし、中学校給食センターとの一体整備による効果を生かした学校給食などへの地元農水畜産物の利用拡大や生徒や保護者等による調理体験・栄養教室などを通じて、地産地消と市民の食育を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（R6年度末）
スポーツ・運動を週1回以上実施した割合（実施率）	49.9% （平成28年度）	65.0%
国民健康保険加入者の特定健診の受診率	48.8% （平成30年度）	60.0%
大腸がん検診の受診率	7.3% （平成30年度）	11.1%

【基本的方向 2】

認知症など日常生活に困難を抱える人も、社会の一員として尊重され活躍できる地域共生社会の実現をめざす

高齢者や障害のある人をはじめ、地域に暮らすすべての人々が、福祉サービスを必要とするようになって、住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、本人の希望や家族のライフスタイルに対応できる地域福祉の体制強化が必要であり、地域包括ケアシステムを土台とした地域共生社会の実現を目指していきます。

また、本市では、人生の最期を自宅で迎えたいと希望する人が多く、実際に自宅で死亡した割合も 18.3%と県平均 12.8%を大きく上回っています。

高齢化が進展し、今後さらに在宅医療が重要視される中で、家族の負担や在宅医療にかかる不安感等を払拭し、より良い療養生活を送るため、医療と介護の協働・連携による在宅医療の体制の確立に取り組みます。

さらに、認知症高齢者の大幅な増加が見込まれる中、認知症高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症に関する地域の理解を促進し、見守り体制を充実するとともに、早期診断・早期対応体制の強化に取り組みます。また、認知症の進行時に利用できる医療・介護・生活支援サービスの確保とあわせ、社会から排除されず、地域住民として、消費者として暮らせる仕組みづくりも進めていきます。

【具体的施策】

1. 地域包括ケアシステムによる地域共生社会の実現

- 地域福祉の体制を強化するため、地域包括ケアシステムを土台として、多様な主体の参画により、対象者ごとに縦割りであったシステムを連携させ、包括的支援に向けた相談体制の強化を図ります。
- 生活支援コーディネーターの体制充実による新たな人材発掘やマッチングの仕組みづくり、住民主体サービスの担い手など地域の支えあいを担う人材を育成します。
- 高齢化等の進展により、地域のごみ集積場に自力でごみ出しが困難な世帯を対象として、福祉サービスの担い手と連携したごみ収集システムを構築します。
- 市内の大学と連携して、高齢化が進む市営住宅の空き住戸に学生が入居し、高齢者の見守りや地域活動等へ参画するなど、高齢者の安心な暮らしを支えるとともに学生が社会経験を得られる取組を進めます。また、特に高齢化が進む市営住宅においては、空き住戸を活用し、地域が主体となって運営する「交流とたすけあいの拠点」の実現に向けて四日市市社会福祉協議会の協力のもと取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R6年度末)
住民主体サービス利用者数	437人 (平成30年度)	700人

2. 在宅医療を支える体制の強化と環境づくり

- 人生の最期を自宅で迎えたいという希望を叶えるため、課題解決に向けた体制構築、関係者の研修、相談支援など医療・介護の連携強化に取り組み、在宅医療を支える体制の強化と環境づくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（R6年度末）
訪問看護サービス利用人数	888人 (平成30年度)	1,070人

3. 認知症の人にやさしいまちづくりの推進

- 認知症に関する地域の理解を深めるため、認知症地域支援推進員が中心となり、啓発事業を実施するとともに、認知症の人を見守り支援する認知症サポーター、認知症フレンズの養成に取り組みます。
- 認知症の早期発見・早期対応のため、専門職による相談の場を提供、認知症初期集中支援チームによる支援や医療機関との連携を強化するとともに、自己診断ツールの活用、受診にかかる費用負担軽減策を導入します。
- 市民や事業者等と連携したまちづくりを進めるため、行方不明者を早期発見する認知症高齢者等 SOS メール登録者の拡大や、認知症の人の社会参加や家族の負担軽減等に有効な認知症カフェを拡充します。
- 家族等の負担軽減のため、認知症高齢者等の見守りに資する ICT を活用した行方不明高齢者等探索機能を導入するほか、認知症の人が事故等で賠償責任を負った場合の補償を行う個人賠償責任保険加入などの仕組みづくりに取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（R6年度末）
認知症サポーターの人数	24,584人 (平成30年度)	36,000人

資 料 編

まち・ひと・しごと創生総合戦略と四日市市総合計画の施策対応表

第2期四日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (2020年度～2024年度)			四日市市総合計画 (2020年度～2029年度)			
基本目標	基本的方向	具体的施策	重点	リージョン・コア YOKKAICHI		
1 果敢に挑戦し、新時代に飛躍する産業のまち	(1) 日本を代表する産業都市として、新たな企業立地や活発な投資を促進する	① 企業立地や投資の促進	重点	リージョン・コア YOKKAICHI	01-1	企業立地や投資の促進
			重点	リージョン・コア YOKKAICHI	04-1	スマートエネルギーの利活用促進
			重点	リージョン・コア YOKKAICHI	04-3	産業のスマート化促進
	(2) AI、IoT等の新技術を活用できる人材を育成し、ものづくり産業の生産性を向上させる	② AI、IoT等の新技術の活用、人材育成と産業のスマート化促進	重点	リージョン・コア YOKKAICHI	02-3	新たな価値を創出する都市型産業の振興
			重点	リージョン・コア YOKKAICHI	01-2	AI、IoT等の新技術の活用、人材育成
	(3) 経営感覚に優れた農業者を育成し、「儲かる農業」を実現する	① 農業のビジネス化	重点	リージョン・コア YOKKAICHI	04-3	【再掲】産業のスマート化促進
重点			リージョン・コア YOKKAICHI	01-3	農業のビジネス化	
2 東海エリアの西の中核都市【核】として存在感と魅力にあふれ、人で賑わう「市」のまち	(1) まちの良さを「来て・見て・感じて」もらうことで四日市ファンを増やす	① 誘客につなげる四日市「ならでは」の多様な地域資源の活用	重点	子育てするなら四日市+	02-5	社会教育施設をはじめとした地域資源の魅力発見
			重点	リージョン・コア YOKKAICHI	05-1	産学官連携でつくる みなとまちづくりプラン
			重点	幸せ、わくわく！ 四日市生活	03-2	魅力ある自然の保全に向けた環境教育の推進
			重点	幸せ、わくわく！ 四日市生活	03-5	誘客につなげる多様な資源の活用
			分野別基本政策	政策2 文化・スポーツ・観光	基本的政策 5-2	「来てもらう」きっかけとなる情報発信とおもてなしの充実
			重点	幸せ、わくわく！ 四日市生活	03-4	若者が集い、楽しさや新しさを体験できるまちづくり
			重点	幸せ、わくわく！ 四日市生活	03-1	スポーツイベントを活用した地域振興モデルの構築
			重点	子育てするなら四日市+	02-6	AIを活用した市内のイベント情報発信
	(2) スーパーメガリージョンの中で、競争力を発揮する都市部の機能強化と公共交通環境を実現する	① 中心市街地の都市機能高次化	重点	リージョン・コア YOKKAICHI	03-3	女性による「四日市の魅力」プロデュースと情報発信
			重点	リージョン・コア YOKKAICHI	02-1	WE DO 四日市中央通り
		② 次世代交通ネットワークの構築	重点	リージョン・コア YOKKAICHI	02-2	四日市が仕掛ける中心市街地活性化
			重点	リージョン・コア YOKKAICHI	03-2	郊外部の暮らしを支える交通・生活サービスの拠点づくり
重点	リージョン・コア YOKKAICHI	03-1	楽しく移動できる交通環境づくり			

第2期四日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (2020年度～2024年度)			四日市市総合計画 (2020年度～2029年度)			
基本目標	基本的方向	具体的施策				
3 誰もが安心して子育て・子育てでき、子育て世代から選ばれるまち	(1)ライフステージ別に子育ての負担や不安を軽減し、子どもを産み育てたいと願う人の希望がかない、すべての子どもが健やかに成長できる社会を実現する	①子育て家庭の負担や不安の軽減	重点	子育てするなら四日市+	02-3	子育て家庭の経済的負担を軽減
			分野別基本政策	政策1 子育て・教育	基本的政策 1-3	子育て家庭への支援強化
			重点	子育てするなら四日市+	02-4	児童虐待防止と養育支援のための取組
			重点	子育てするなら四日市+	02-2	いつでも誰でも訪れられる活動・交流の場づくり
			重点	子育てするなら四日市+	02-6	【再掲:基本目標2】AIを活用した市内のイベント情報発信
			重点	子育てするなら四日市+	02-7	みんなで創る安全な歩行空間
	②子どもたちが充実した人生を歩むための基盤づくり	重点	子育てするなら四日市+	01-3	幼少期から質の高い芸術・文化に触れることのできる機会の提供	
		重点	子育てするなら四日市+	01-4	幼少期から体を動かす習慣づくり	
		重点	子育てするなら四日市+	01-1	「四日市市新教育プログラム」による夢と志を持った子どもの育成	
	(2)働き方改革と就学前教育・保育の充実により、子育てと仕事の両立を支援する	①仕事と子育ての両立ができる職場環境の実現	重点	子育てするなら四日市+	03-2	仕事と子育ての両立ができる職場環境の実現
			重点	子育てするなら四日市+	03-1	安心して子どもを預けることのできる環境整備
		②安心して子どもを預けることのできる環境整備と乳幼児期における質の高い保育の提供	重点	子育てするなら四日市+	02-1	乳幼児期における質の高い保育の提供
			(3)空き家や空き地の利活用促進、団地再生・公園再編など、都市の「空き」再活用により、子育て世代にも選ばれる緑豊かで良好な居住地を形成する	①都市の「空き」再活用による子育て世代の魅力増進	重点	リージョン・コア YOKKAICHI
	重点	リージョン・コア YOKKAICHI			05-3	まちの『空き』をまちの『好き』にリニューアル
4 いつまでも元気で活躍でき、暮らしの中で楽しみと幸せを実感できるまち	(1)住み慣れた場所で、いつまでも元気で活躍できる健康なまちをつくる	①人生100年時代の健康寿命延伸	重点	幸せ、わくわく! 四日市生活	01-1	いきいきと活躍できる環境づくり
			重点	幸せ、わくわく! 四日市生活	01-2	運動・スポーツの習慣化による健康増進
			重点	幸せ、わくわく! 四日市生活	01-4	オープンエアジム 中央緑地
			重点	幸せ、わくわく! 四日市生活	01-3	地産地消と食育の推進
	(2)認知症など日常生活に困難を抱える人も、社会の一員として尊重され活躍できる地域共生社会の実現をめざす	①地域包括ケアシステムによる地域共生社会の実現	分野別基本政策	政策8 健康・福祉・医療	基本的政策 22-1	地域包括ケアシステムによる地域共生社会の実現
			分野別基本政策	政策8 健康・福祉・医療	基本的政策 22-2	地域の支えあいを担う人材の育成
			重点	幸せ、わくわく! 四日市生活	02-3	福祉サービスと連携したごみ収集システムの構築
			重点	幸せ、わくわく! 四日市生活	02-4	高齢者の安心な暮らしを支える活動づくり
		②在宅医療を支える体制の強化と環境づくり	分野別基本政策	政策8 健康・福祉・医療	基本的政策 22-3	在宅医療を支える体制の強化と環境づくり
			重点	幸せ、わくわく! 四日市生活	02-2	認知症の人にやさしいまちづくりの推進

重要業績評価指標（KPI）一覧

基本目標 1 果敢に挑戦し、新時代に飛躍する産業のまち

基本的方向 1 日本を代表する産業都市として、新たな企業立地や活発な投資を促進する		
具体的施策 1 企業立地や投資の促進		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（令和6年度末）
企業立地奨励金指定事業の指定件数	91件 （平成21～30年度）	50件 （令和2～6年度）

基本的方向 2 AI、IoT等の新技術を活用できる人材を育成し、ものづくり産業の生産性を向上させる		
具体的施策 1 AI、IoT等の新技術の活用、人材育成と産業のスマート化促進		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（令和6年度末）
プラント運転・保安デジタル技術人材育成講座参加者数	30名 （令和元年度）	150名 （令和2～6年度）

基本的方向 3 経営感覚に優れた農業者を育成し、「儲かる農業」を実現する		
具体的施策 1 農業のビジネス化		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（令和6年度末）
地域で計画的に作付けや特産品づくりに取り組む集落数	— （平成30年度）	15件
具体的施策 2 ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用したスマート農業導入支援		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（令和6年度末）
農業産出額（農林水産省推計値）	86.9億円 （平成29年度）	88.2億円

基本目標 2 東海エリアの西の中核都市【核】として存在感と魅力にあふれ、人で賑わう「市」のまち

基本的方向 1 まちの良さを「来て・見て・感じて」もらうことで四日市ファンを増やす		
具体的施策 1 誘客につなげる四日市「ならでは」の多様な地域資源の活用		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（令和6年度末）
四日市公害と環境未来館来観者数（来館者・講座参加者）	59,580人 （平成30年度）	59,800人
四日市港への来港者数	152,562人 （平成30年度）	157,300人
具体的施策 2 多彩なイベント・競技の開催と地域の魅力の効果的な発信		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（令和6年度末）
市のホームページアクセス件数	15,104,827件 （平成29年度）	18,000,000件
東京圏からの移住者に対する移住支援金交付件数	— （令和元年度）	25件

基本的方向 2 スーパーメガリージョンの中で、競争力を発揮する都市部の機能強化と公共交通環境を実現する		
具体的施策 1 中心市街地の都市機能高次化		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（令和6年度末）
中心市街地（8地点）の歩行者流量	平日60,116人 休日58,406人 （平成30年）	平日60,500人 休日61,000人
具体的施策 2 次世代交通ネットワークの構築		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（令和6年度末）
基幹的公共交通の徒歩圏人口カバー率	62.8% （平成27年中）	63.8%

基本目標3 誰もが安心して子育て・子育てでき、子育て世代から選ばれるまち

基本的方向1 ライフステージ別に子育ての負担や不安を軽減し、子どもを産み育てたいと願う人の希望がかない、すべての子どもが健やかに成長できる社会を実現する		
具体的施策1 子育て家庭の負担や不安の軽減		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (令和6年度末)
子育て支援センターや子育て世代包括支援センターにおける相談件数	22,149件 (平成30年度)	23,000件
具体的施策2 子どもたちが充実した人生を歩むための基盤づくり		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (令和6年度末)
幼稚園・保育園・こども園への音楽家等の派遣	— (令和元年度)	全86園
体験型コンサートや学校訪問事業、ホールコンサートの開催回数	— (令和元年度)	12回
小中学校・幼稚園・保育園・こども園へのアスリートの訪問指導件数	— (令和元年度)	10件

基本的方向2 働き方改革と就学前教育・保育の充実により、子育てと仕事の両立を支援する		
具体的施策1 仕事と子育ての両立ができる職場環境の実現		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (令和6年度末)
男女がいきいきと働き続けられる企業表彰数	13社 (平成30年度)	19社
具体的施策2 安心して子どもを預けることのできる環境整備と乳幼児期における質の高い保育の提供		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (令和6年度末)
保育園・地域型保育事業施設等における低年齢児(0~2歳児)の園児数	2,246人 (平成30年度)	2,450人

基本的方向3 空き家や空き地の利活用促進、団地再生・公園再編など、都市の「空き」再活用により、子育て世代にも選ばれる緑豊かで良好な居住地を形成する		
具体的施策1 都市の「空き」再活用による子育て世代の魅力増進		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (令和6年度末)
再編により整備した公園数	— (令和元年度)	2
小規模公園廃止により新たに宅地として供給した面積	— (令和元年度)	6,000㎡

基本目標4 いつまでも元気で活躍でき、暮らしの中で楽しみと幸せを実感できるまち

基本的方向1 住み慣れた場所で、いつまでも元気で活躍できる健康なまちをつくる		
具体的施策1 人生100年時代の健康寿命延伸		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (令和6年度末)
スポーツ・運動を週1回以上実施した割合(実施率)	49.9% (平成28年度)	65.0%
国民健康保険加入者の特定健診の受診率	48.8% (平成30年度)	60.0%
大腸がん検診の受診率	7.3% (平成30年度)	11.1%

基本的方向2 認知症など日常生活に困難を抱える人も、社会の一員として尊重され活躍できる地域共生社会の実現をめざす		
具体的施策1 地域包括ケアシステムによる地域共生社会の実現		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (令和6年度末)
住民主体サービス利用者数	437人 (平成30年度)	700人
具体的施策2 在宅医療を支える体制の強化と環境づくり		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (令和6年度末)
訪問看護サービス利用人数	888人 (平成30年度)	1,070人
具体的施策3 認知症の人にやさしいまちづくりの推進		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (令和6年度末)
認知症サポーターの人数	24,584人 (平成30年度)	36,000人